

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 5 日現在

機関番号：12601

研究種目：新学術領域研究（研究領域提案型）

研究期間：2009～2014

課題番号：21119006

研究課題名（和文）保健・医療・福祉サービスへのアクセスと健康格差

研究課題名（英文）Access to health services and health disparity

研究代表者

小林 廉毅（Kobayashi, Yasuki）

東京大学・医学（系）研究科（研究院）・教授

研究者番号：70178341

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 29,000,000円

研究成果の概要（和文）：近年、公的サービスの給付制限や自己負担増を介して、医療等サービスへのアクセス格差が懸念されている。本研究の目的は、種々の調査分析を通して、アクセスの状態や健康状態を評価し、社会の階層化を考慮したサービス提供のあり方を検討することである。

日本国内の医療アクセスについては、歯科医師の偏在が改善する一方、医師の偏在が依然として続く状況を明らかにした。二次医療圏ごとの状況も詳細に報告した。多目的共用パネル調査（J-SHINE）の分析から、非正規雇用労働者の健診や外来へのアクセスが低いこと、また、一般住民における歯科アクセスの所得格差が示唆された。その他、国内外のアクセス状況及び政策動向を報告した。

研究成果の概要（英文）：This study aims to examine the current conditions of access to health service and health status among people, using various surveys and existing data.

Using the Population Census and the Survey of Physicians, Dentists, and Pharmacists in Japan, we showed that dentist distribution was improved for these 20 years while that physician distribution was not much improved. In addition, the ratios of physicians to population in small rural secondary tier of medical care increased because of decreases in the population and not because of an increase of physicians.

Using the data of the Japanese Study of Stratification, Health, Income, and Neighborhood (J-SHINE), we showed that precarious work was associated with lower access to preventive and ambulatory services, and suggested pro-rich inequality in general residents, in which high income group had better access to dental service. We also reported various aspects of the access issues in the policy context.

研究分野：公衆衛生学

キーワード：保健 医療 アクセス 健康格差 医療保障制度 医師分布 災害

1. 研究開始当初の背景

多くの先進諸国において、国民全員を対象にした保健・医療・福祉サービスが確立されており、韓国、タイなどアジアの新興諸国においても 1990 年代以降、国民皆保険を確立する国が相次いでいる。しかし、高齢化の進行や経済発展の減速によって、保健・医療・福祉財源が逼迫化し、サービス給付を制限したり自己負担を増やしたりしている国が少なくない。その結果、保健・医療・福祉サービスへのアクセスに格差が生じているという報告が出始めている。

わが国では、過去 10 年間で健康保険の自己負担割合が 10% から 30% に増加し、糖尿病など慢性疾患患者において受診抑制が生じていると報告されている (Babazono, et al, 2005)。労働市場においても、非正規労働者が増大する形で雇用形態が多様化し、労働者に対する福利厚生は二極化しつつある。しかし、社会階層要因の評価に基づく保健・医療・サービスのアクセス格差に関する研究は少ない。

2. 研究の目的

本学術領域研究で新たに立ち上げる多目的共用パネル調査のデータ分析、および本研究班独自の調査・資料収集によるデータ分析を通して、保健・医療・福祉サービスへのアクセスの状態や健康状態を包括的に分析し、社会の階層化を考慮した統合的なサービス提供のあり方を検討する。

3. 研究の方法

(1) アクセスに関する先行研究及び公的統計の分析

先行研究のレビューや既存統計資料の解析のより、広域レベル、全国レベルでの保健・医療サービスへのアクセスの状況を明らかにする。

(2) 多目的共用パネル調査への参画

本学術領域研究で新たに立ち上げる多目的共用パネル調査 (J-SHINE) に参画し、調査票の作成、結果の解析をとおして、社会階層要

因を含めた保健・医療・サービスのアクセスの状況を評価する。

(3) 地域・職域における健診記録や診療報酬明細書 (レセプト) を用いた分析

健診・保健指導の記録、診療報酬請求明細書 (レセプト) 情報等を用いたアクセス状況や健康状態の評価を行う。

(4) アクセス是正に係る公共政策の検討

EU 諸国を中心とした健康「格差」の是正のための施策の文献レビューを行う。

(5) 倫理的配慮

聞き取り調査を行う際には、対象者に対して十分な説明を行った上で調査を行う。また、必要に応じて、研究代表者の所属施設に研究倫理申請を行い、承認を得た上で調査を実施する。

4. 研究成果

(1) アクセスに関する先行研究及び公的統計の分析

1980~2000 年の医師及び歯科医師の地理的分布を分析し、日本国内の医療アクセスに関わる過去 20 年間の経年変化として、歯科医師の偏在が改善する一方、医師の偏在が依然として続いている状況を明らかにした。

さらに、二次医療圏ごとの医師分布を詳細に解析した結果、へき地・過疎地域を抱える二次医療圏における人口 10 万対医師数の改善は、当該地域における医師数増よりも人口減の寄与する程度が大きいことを示した。したがって、指標で示される程にはアクセスの改善は少ないことが示唆された。

(2) 多目的共用パネル調査への参画

多目的共用パネル調査 (J-SHINE) のうち、アクセスに関連した項目を分析し、以下の結果を得ている。

就労要因と医療へのアクセスの関連を検討したところ、健診へのアクセスに差が見られた。特に非正規雇用は正規雇用に比べて、健診だけでなく外来および定期的外来へのアクセスが有意に低かった。歯科へのアクセスについては、歯科予防受診で所得格差が見られ

た(表1)。また、非正規雇用や失業といった不安定な就業状況にある者は、正規雇用者と比べて希死念慮が高い傾向にあった。子どもの急病時(軽症)の対応については親の性別や受診時負担額(医療費助成額)が関連していた(表2)。

表1 歯科受診の水平的不平等の指標

	治療	予防
CI	0.020	0.076
HI	0.030	0.074

表2 子どもの軽症の風邪症状に関する親の受診意思(多重ロジスティック回帰分析)

変数	オッズ比(95%信頼区間)
年齢(親)	0.98(0.95-1.00)
性別(親)(男性)	2.43(1.86-3.18)
子どもの年齢	0.99(0.95-1.03)
自治体の医療費助成(ref. 全額助成)	
なし	0.51(0.38-0.69)
一部あり	0.71(0.54-0.95)
等価世帯所得(年間)(ref. 300万円未満)	
300万円以上	0.95(0.75-1.21)
教育歴(親)(ref. 高卒・中卒)	
短大・専門学校	1.31(0.98-1.76)
大学・大学院	1.11(0.83-1.45)
共働きでない	1.07(0.79-1.45)
子どもに兄弟なし	1.20(0.93-1.56)

(3) 地域・職域における健診記録や診療報酬明細書(レセプト)を用いた分析

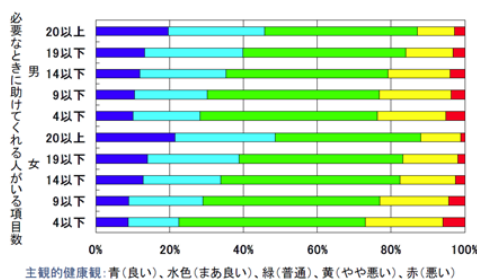
東日本大震災による医療アクセスへの影響を被災県のレセプト審査請求件数の推移で分析した。2011年4月請求分(震災のあった3月の診療分)は前年度比で82.0%であり、2割近い落ち込みがあった。請求件数の落ち込みは徐々に回復する傾向にあるが、7月請求分(6月診療分)においても前年度比96.0%という状況であった。また、請求件数の回復は医科に比べて歯科の方が速やかな傾向にあった

九州の1自治体の成人住民全員を対象に、社会資本(SC)、医療アクセス、健康状態に関する調査を実施した。調査結果を分析した

ところ、低SC群は高SC群に比して主観的健康観が有意に低下していた(図1)。また、低SC群は高SC群に比して健康への関心が有意に低かった。

図1 社会資本(SC)と健康との関連

2-1. ソーシャルキャピタル(SC)と健康との関連
リソースジェネレーターと主観的健康観



(4) アクセス是正に係る公共政策の検討

オランダでは、医療分野に「規制された競争」政策を導入していた。また、介護分野では、個人介護予算(PGB)、インフォーマルケアの活用、家事援助サービスの社会支援法(WMO)への移行、ケアパッケージやケアアセスメントの改善に取り組んでいることが特筆された。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計22件)

1. Kobayashi Y. Five decades of universal health insurance coverage in Japan: lessons and future challenges. Japan Medical Association Journal 2009; 52(4): 263-268
2. Inoue K, Matsumoto M, Toyokawa S, Kobayashi Y. Transition of physician distribution (1980-2002) in Japan and factors predicting future rural practice. Rural Remote Health. 2009; 9: 1070 (online journal)
3. Toyokawa S, Kobayashi Y. Increasing supply of dentists induces their geographic diffusion in contrast with physicians in Japan. Social Science & Medicine. 2010; 71(11):2014-19
4. 兼任千恵, 豊川智之, 三好裕司, 鈴木寿子, 須山靖男, 小林廉毅. 女性労働者の子宮がん検診受診行動に関わる要因 - MY

- ヘルスアップ研究から - . 厚生 の 指標 . 2010; 57(13): 1-7
5. You X, Kobayashi Y. Determinants of out-of-pocket health expenditure in China: analysis using China Health and Nutrition Survey data. *Applied Health Economics & Health Policy* 2011; 9 (1): 39-49
 6. Tanihara S, Kobayashi Y, Une H, Kawachi I. Urbanization and physician maldistribution: a longitudinal study in Japan. *BMC Health Services Research* 2011; 11: 260. doi: 10.1186/1427-6963-11-260
 7. 大森正博 . オランダの介護保障制度 . リファレンス 2011; No. 725: 51-73
 8. 大森正博 . オランダの社会保障と財政 . 健保連海外医療保障 2011; No. 91: 15-27
 9. 豊川智之、村上慶子、兼任千恵、小林廉毅 . 医療サービスへのアクセスと水平的公平性 . *医療と社会* 2012; 22(1): 69-78
 10. 谷原真一 . 日本 , 韓国 , 台湾における診療報酬明細書 (レセプト) を用いた医学系研究の動向 . *日本健康教育学会誌* 2012; 20(2):241-243
 11. 大森正博 . オランダにおける公的医療保険制度の適用範囲を巡る政策動向 . *健保連海外医療保障* 2012; No.95: 17-28
 12. 大森正博 . 医療制度における「財政」の役割 . *租税研究* 2013; No.760: 87-102
 13. Tanihara S, Tomio J, Kobayashi Y. Using health insurance claim information for evacuee medical support and reconstruction after the Great East Japan Earthquake. *Disaster Med Public Health Prep.* 2013; 7: 403-407. doi: 10.1017/dmp.2013.41
 14. Kachi Y, Inoue M, Nishikitani M, Tsurugano S, Yano E. Determinants of changes in income-related health inequalities among working-age adults in Japan, 1986-2007: time-trend study. *Social Science & Medicine* 2013; 81: 94-101
 15. 稲田晴彦 . 社会階層と健康 . *医学のあゆみ* 2013; 245 (4): 327-328
 16. 大森正博 . 医療制度の日蘭比較 . 月刊統計 2013年12月号 1-8頁
 17. 大森正博 . オランダにおける医療制度と保健事業の動向 . *健保連海外医療保障* 2014; 102: 9-17
 18. 大森正博 . 安倍政権下の医療政策について . *租税研究* 2014; 778: 135-148
 19. 井上まり子 . 非正規雇用で働く女性労働者の健康 . *労働の科学* 2014; 68 (2): 82 85
 20. Inoue M, Minami M, Yano E. Body mass index, blood pressure, and glucose and lipid metabolism among permanent and fixed-term workers in the manufacturing industry: a cross-sectional study. *BMC Public Health* 2014;14: 207
 21. Tanihara S. The proportion of uncoded diagnoses in computerized health insurance claims in Japan in May 2010 according to ICD-10 disease categories. *J Epidemiol* 2014; 24: 392-396
 22. Tanihara S. Assessment of text documentation accompanying uncoded diagnoses in computerized health insurance claims in Japan. *J Epidemiol* 2015; doi: 10.2188/jea.JE20140105
- [学会発表](計26件)
1. 尾川春香、小林廉毅 . GIS を用いた都内分岐施設のアクセス評価 . 第 68 回日本公衆衛生学会総会、2009年10月22日、奈良市 .
 2. 富尾 淳、豊川智之、谷原真一、小林廉毅 . 縦覧レセプトデータを用いた外来糖尿病患者の医療費分析 . 第 68 回日本公衆衛生学会総会、2009年10月22日、奈良市 .
 3. 谷原真一、岡本悦司、今任拓也、百瀬義人、畝博 . レセプトデータベースによる麻疹受診状況の分析 . 第 68 回日本公衆衛生学会総会、2009年10月22日、奈良市 .
 4. 豊川智之、村上慶子、小林廉毅、橋本英樹 . 所得による歯科受診の格差の検討 . 日本公衆衛生学会総会、2011年10月20日、秋田アトリオン(秋田市)
 5. 小林廉毅、兼任千恵、豊川智之 . 健康診断未受診および医療受診抑制の関連要因 予防・治療へのアクセスの視点から . 日本公衆衛生学会総会、2011年10月20日、秋田アトリオン(秋田市)
 6. Kobayashi Y. Inequalities in access to health care and utilization of services in Japan. The International Conference on Social Stratification and Health 2011, August 6, 2011, University of Tokyo, Tokyo
 7. Toyokawa S, Murakami K. Does social disparity affect access to health care? The International Conference on Social Stratification and Health 2011, August 6, 2011, University of Tokyo, Tokyo
 8. Inada H, Kobayashi Y. Difference in use of emergency department services among subscribers to two health insurance plans in Japan: s

- hospital-based study. The International Conference on Social Stratification and Health 2011, August 6, 2011, University of Tokyo, Tokyo
9. Kobayashi Y, Kaneto C, Toyokawa S. Factors associated with non-utilization of health checkups and physician/dentist consultations: access to preventive and curative services in Japan. The International Conference on Social Stratification and Health 2011, August 6, 2011, University of Tokyo, Tokyo
 10. 谷原真一. 被災地医療支援及び再建における診療報酬明細書(レセプト)情報の有効性. 第 28 回医学会総会特別企画プログラム、2011 年 9 月 17 日、東京ビッグサイト(東京)
 11. 豊川智之、兼任千恵、小林廉毅. 医療へのアクセスにおける所得の影響についてプロペンシティブスコアを用いた分析. 日本公衆衛生学会総会、2012 年 10 月 24 日、サンルート国際ホテル山口(山口市)
 12. ウリシュミン・サバウヌ、小林廉毅、佐藤元. Regional differences in the use of medical services in Afghanistan. 日本公衆衛生学会総会、2012 年 10 月 24 日、サンルート国際ホテル山口(山口市)
 13. Maeda E, Toyokawa S, Kobayashi Y. Economic factors on access to assisted reproductive technology (ART) treatment in Japan. The International Conference on Social Stratification and Health 2013. The University of Tokyo, Tokyo, Japan, August 31, 2013
 14. Tanihara S. The relation between self-rated health, social capital, and subjective socioeconomic status. The International Conference on Social Stratification and Health 2013. The University of Tokyo, Tokyo, Japan, September 1, 2013
 15. Toyokawa S, Mukasa A, Kigawa M, Yamashita M. Descriptive epidemiology of homeless people in Tokyo using medical examination. The International Conference on Social Stratification and Health 2013. The University of Tokyo, Tokyo, Japan, September 1, 2013
 16. Kobayashi Y. From the viewpoint of access to health care. Symposium 11: Social stratification and health research: what are policy implications? The International Conference on Social Stratification and Health 2013. The University of Tokyo, Tokyo, Japan, September 1, 2013
 17. 豊川智之、井上まり子、小林廉毅. 首都圏在住の就労者における就労要因と医療へのアクセスとの関連: J-SHINE データを用いて. 第 86 回日本産業衛生学会、2013 年 5 月 17 日、ひめぎんホール(松山市)
 18. 前田恵理、小林廉毅. 1 都 3 県における小児医療費助成が受療行動及び健康状態に与える影響. 第 72 回日本公衆衛生学会、2013 年 10 月 23 日、アストプラザ(津市)
 19. 東健一、稲田晴彦、豊川智之、小林廉毅. 子どもの急病時における親の受診意思は社会経済的因子と関連するか? 第 72 回日本公衆衛生学会、2013 年 10 月 23 日、三重県総合文化センター(津市)
 20. 森岡典子、豊川智之、小林廉毅. 都道府県別にみた看護職員の地理的分布の推移. 第 72 回日本公衆衛生学会総会、2013 年 10 月 23 日、アストプラザ(津市)
 21. 太箸俊宏、豊川智之、中村文明、小林廉毅. 理学療法士および作業療法士の地理的分布および高齢者人口との相関の経年変化. 第 72 回日本公衆衛生学会総会、2013 年 10 月 24 日、三重県総合文化センター(津市)
 22. 井上まり子、豊川智之、小林廉毅. 就労状況と希死念慮との関連: J-SHINE データ分析より. 第 72 回日本公衆衛生学会総会、2013 年 10 月 24 日、三重県総合文化センター(津市)
 23. 磨田百合子、石黒彩、山岡和枝、井上まり子、園田愛、武藤真祐、矢野栄二. 社会関係要因と震災による健康・生活問題との関係: 石巻在宅被災世帯調査. 第 72 回日本公衆衛生学会、2013 年 10 月 24 日、三重県総合文化センター(津市)
 24. 豊川智之、小林廉毅. 歯科医療へのアクセスにおける所得の影響についてプロペンシティブスコアを用いた分析. 第 72 回日本公衆衛生学会、2013 年 10 月 25 日、三重県総合文化センター(津市)
 25. 谷原真一. 電子レセプトにおける未コード化傷病名の疾病大分類別出現頻度. 第 33 回医療情報学連合大会、2013 年 11 月 21 日、神戸ファッションマート(神戸市)
 26. 谷原真一. 地域住民におけるソーシャルキャピタルが健康への関心度に与える影響. 第 24 回日本疫学会総会、2014 年 1 月 25 日、仙台市青年文化センター(仙台市)

〔図書〕(計 3 件)

1. 大森正博．第4章 地域発展の経済政策 日本の医療．安田信之助編著『地域発展の経済政策』．創成社、2012; 66-90
2. 大森正博．第9章 医療政策における公平性．平岡公一・他編『格差を超え公正な社会へ』．金子書房 2013; 135-152
3. Omori M. Health Insurance in Japan and the Netherlands: Feasibility of “Regulated Competition” in Japan. FRI Conference Paper “Coordination of medical care and long-term care services in the Netherlands and Japan”, 2013

〔産業財産権〕

なし

〔その他〕

ホームページ

<http://mental.m.u-tokyo.ac.jp/sdh/top.html>

政策提言書 (PDF ファイル)

http://mental.m.u-tokyo.ac.jp/sdh/pdf/policy_recommendation.pdf

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小林 廉毅 (KOBAYASHI, Yasuki)

東京大学・大学院医学系研究科・教授

研究者番号：70178341

(2) 研究分担者

谷原 真一 (TANIHARA, Shin-ichi)

福岡大学・医学部・准教授

研究者番号：40285771

大森 正博 (OHMORI, Masahiro)

お茶の水女子大学・大学院人間文化創成科学研究科・准教授

研究者番号：40286000

稲田 晴彦 (INADA, Haruhiko)

筑波大学・医学医療系・助教

研究者番号：60633146

(3) 連携研究者

豊川 智之 (TOYOKAWA, Satoshi)

東京大学・大学院医学系研究科・准教授

研究者番号：40345046

井上 まり子 (INOUE, Mariko)

帝京大学・公衆衛生学研究科・講師

研究者番号：20508048